

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】	鬼怒川ゴム工業株式会社
【英訳名】	KINUGAWA RUBBER INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 山 定 男
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地
【電話番号】	043-259-3114
【事務連絡者氏名】	執行役員 嶋 津 智 昭
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地
【電話番号】	043-259-3114
【事務連絡者氏名】	執行役員 嶋 津 智 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	17,682	19,364	76,135
経常利益 (百万円)	1,257	1,862	7,419
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	694	1,180	4,289
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	203	830	7,695
純資産額 (百万円)	30,732	38,491	38,021
総資産額 (百万円)	61,855	72,616	71,371
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.33	17.57	63.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.31	17.52	63.66
自己資本比率 (%)	48.1	51.2	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	349	2,277	4,851
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△738	△926	△5,159
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	494	52	1,629
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,411	7,675	6,173

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(アジア)

当社グループにおける重要性が増したことにより、「鬼怒川橡塑(鄭州)有限公司」を新たに連結の範囲に含めております。

この結果、平成27年6月30日現在では、連結子会社24社及び持分法適用会社2社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、193億6千4百万円と前年同四半期と比べ16億8千1百万円（9.5%増）の増収となりました。

営業利益は、18億6千6百万円と前年同四半期と比べ5億3千4百万円（40.1%増）の増益となりました。これは主にアジアでの売上拡大による操業度の増加や、原材料の現地調達化拡大、グローバル同一のモノ造り活動によるコスト削減等によるものです。

経常利益は、18億6千2百万円と前年同四半期と比べ6億5百万円（48.2%増）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、11億8千万円と前年同四半期と比べ4億8千6百万円（70.1%増）の増益となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

〔日本〕

売上高は、主要得意先の自動車生産台数の減少により、98億5千7百万円（前年同四半期5.5%減）となりました。営業利益は、操業度の減少を生産性向上活動等の合理化活動により補い、7億7千8百万円（前年同四半期4.0%増）となりました。

〔米州〕

売上高は、円安による為替換算差の影響により、34億4千1百万円（前年同四半期12.3%増）となりました。営業損益は、生産性向上や材料歩留りの改善活動などの効果があったものの、減産対応に伴う一過性ロス等により、6千6百万円の損失（前年同四半期は7千万円の利益）となりました。

〔アジア〕

売上高は、中国での主要得意先の自動車生産の増加及び主要取引先外での新車拡販の効果により、60億6千6百万円（前年同四半期44.8%増）となりました。営業利益は、操業度の増加及び新拠点での収益改善活動による効果等により、11億5千7百万円（前年同四半期132.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて現金及び預金が15億2百万円増加、受取手形及び売掛金が7億4千4百万円減少したことなどにより、10億6千1百万円増加の380億5千8百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて有形固定資産が6億3千9百万円増加、投資有価証券が4億8千9百万円減少したことなどにより、1億8千3百万円増加の345億5千8百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12億4千5百万円増加の726億1千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が6千万円減少、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が19億8千9百万円増加したことなどにより、20億1千7百万円増加の242億3千9百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて長期借入金が15億7千8百万円減少したことなどにより、12億4千2百万円減少の98億8千5百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億7千5百万円増加の341億2千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が8億2千2百万円増加、為替換算調整勘定が1億5千万円減少したことなどにより、4億7千万円増加の384億9千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は76億7千5百万円と、期首に比べて15億2百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が18億6千3百万円、減価償却費6億3千8百万円、売上債権の減少7億3千8百万円、法人税等の支払額12億4千7百万円などにより、22億7千7百万円の増加（前年同四半期は3億4千9百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得8億1千6百万円などにより、9億2千6百万円の減少（前年同四半期は7億3千8百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加4億1千3百万円、配当金の支払額3億2千3百万円などにより、5千2百万円の増加（前年同四半期は4億9千4百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億9千7百万円であります。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,299,522	67,299,522	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	67,299,522	67,299,522	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	67,299,522	—	5,654	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,856,000	66,856	同上
単元未満株式	普通株式 358,522	—	同上
発行済株式総数	67,299,522	—	—
総株主の議決権	—	66,856	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式787株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鬼怒川ゴム工業(株)	千葉県稲毛区長沼町330	85,000	—	85,000	0.13
計	—	85,000	—	85,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,173	7,675
受取手形及び売掛金	21,160	20,415
商品及び製品	1,521	1,400
仕掛品	1,357	1,274
原材料及び貯蔵品	3,004	2,860
その他	3,844	4,502
貸倒引当金	△66	△70
流動資産合計	36,997	38,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,617	5,678
機械装置及び運搬具（純額）	8,495	9,041
工具、器具及び備品（純額）	976	1,015
土地	10,786	10,780
建設仮勘定	1,270	1,271
有形固定資産合計	27,147	27,787
無形固定資産		
のれん	108	94
その他	470	636
無形固定資産合計	579	731
投資その他の資産		
投資有価証券	5,223	4,733
その他	1,467	1,350
貸倒引当金	△43	△45
投資その他の資産合計	6,647	6,039
固定資産合計	34,374	34,558
資産合計	71,371	72,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,828	8,767
短期借入金	6,762	8,048
1年内返済予定の長期借入金	630	1,334
未払費用	1,295	2,109
未払法人税等	1,533	825
賞与引当金	852	674
その他	2,319	2,480
流動負債合計	22,222	24,239
固定負債		
長期借入金	4,260	2,681
役員退職慰労引当金	42	44
退職給付に係る負債	4,382	4,581
その他	2,442	2,577
固定負債合計	11,127	9,885
負債合計	33,350	34,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654	5,654
資本剰余金	849	849
利益剰余金	24,218	25,041
自己株式	△37	△39
株主資本合計	30,685	31,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	159
土地再評価差額金	2,616	2,616
為替換算調整勘定	4,058	3,908
退職給付に係る調整累計額	△751	△1,030
その他の包括利益累計額合計	6,058	5,654
新株予約権	87	95
非支配株主持分	1,189	1,235
純資産合計	38,021	38,491
負債純資産合計	71,371	72,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	17,682	19,364
売上原価	14,607	15,857
売上総利益	3,075	3,506
販売費及び一般管理費	1,743	1,640
営業利益	1,332	1,866
営業外収益		
受取利息	16	26
受取配当金	2	2
固定資産賃貸料	11	25
その他	58	97
営業外収益合計	88	152
営業外費用		
支払利息	53	53
持分法による投資損失	40	25
為替差損	58	51
その他	11	25
営業外費用合計	163	156
経常利益	1,257	1,862
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	79	0
建物解体費用	28	—
その他	13	—
特別損失合計	120	0
税金等調整前四半期純利益	1,136	1,863
法人税等	435	645
四半期純利益	701	1,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	694	1,180

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	701	1,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	25
為替換算調整勘定	△530	△135
退職給付に係る調整額	108	△279
持分法適用会社に対する持分相当額	△82	2
その他の包括利益合計	△497	△386
四半期包括利益	203	830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225	776
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	54

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,136	1,863
減価償却費	522	638
のれん償却額	13	13
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11	5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	70	△60
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	1
受取利息及び受取配当金	△18	△29
支払利息	53	53
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
有形固定資産除却損	79	0
持分法による投資損益（△は益）	40	25
売上債権の増減額（△は増加）	△455	738
たな卸資産の増減額（△は増加）	△128	325
仕入債務の増減額（△は減少）	736	△31
未払消費税等の増減額（△は減少）	100	△103
その他	△673	108
小計	1,490	3,550
利息及び配当金の受取額	18	29
利息の支払額	△53	△53
法人税等の支払額	△1,105	△1,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	349	2,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△913	△816
有形固定資産の売却による収入	4	2
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
その他	173	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△738	△926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,065	807
長期借入金の返済による支出	△248	△394
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△307	△314
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
その他	△6	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	494	52
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13	1,402
現金及び現金同等物の期首残高	4,424	6,173
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	99
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,411	※1 7,675

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した「鬼怒川橡塑(鄭州)有限公司」を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
Kinugawa Rubber India Private Limited	232百万円	231百万円
KINUGAWA BRASIL Ltda.	977	995
LIMITED LIABILITY COMPANY KINUGAWA RUS	338	175
従業員	36	34
合計	1,585百万円	1,437百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	4,411百万円	7,675百万円
現金及び現金同等物	4,411百万円	7,675百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	336	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	336	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,431	3,063	4,188	17,682	—	17,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	851	18	195	1,064	△1,064	—
計	11,282	3,081	4,383	18,747	△1,064	17,682
セグメント利益	748	70	497	1,316	16	1,332

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,857	3,441	6,066	19,364	—	19,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	694	7	106	807	△807	—
計	10,552	3,448	6,172	20,172	△807	19,364
セグメント利益又は損失(△)	778	△66	1,157	1,869	△2	1,866

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10円33銭	17円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	694	1,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	694	1,180
普通株式の期中平均株式数(株)	67,219,443	67,212,498
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円31銭	17円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万 円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(一)	(一)
普通株式増加数(株)	132,710	190,027
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

鬼怒川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	川 崎	浩 印
業務執行社員	公認会計士	岩 渕	誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。